



伊藤勝美(公明党)

色覚バリアフリー社会の構築にむけて

問 小中学校における色覚障害の現状やその対応市の広報やホームページでの取り組みはどうか。

答 今年四月から小学校での色覚検査が廃止されたが、全教職員に色覚異常の正確な知識、指導面での配慮などを周知徹底させた。広報は二色刷りなので障害を持つ方への影響は少ないと思う。ホームページは、文字や背景の色を自分で変えられるソフトを導入することを計画している。

避難者支援体制のさらなる強化充実を

問 災害時の緊急食糧と避難生活支援物資等は分散備蓄できたか。

答 市内七中学校を緊急輸送基地とした分散備蓄の現状は、体育館の一部を備蓄専用スペースとして確保し、毛布、非常食、簡易トイレ、天幕、飲料水用ポリ容器などを九月をめどに配備を完了したい。

坂部 傑(市政クラブ)

構造改革特区への取り組みについて

問 蒲郡市の構造改革特区への取り組みとかわかりについて伺う。

答 特区について特別の取り組みはしていないが全庁的に周知に努め、事業者向けに県の特區担当者を迎えて説明会を開催した。三河港が指定を受けた国際自動車特区における蒲郡市のかかわりは、仮ナンバー表示の柔軟化事業である。

国際自動車特区に指定



国道247号中央バイパスと竹谷柏原線について

問 国道247号中央バイパスの第六工区と竹谷柏原線の事業の見通しは。

答 第六工区については今年度用地測量、来年度事業認可を得て進める。竹谷柏原線は新幹線の跨線工事等で多大な事業費を要するので当面新幹線までとし平成十八年度までには工事に入りたい。インターからの車は西側は県道芦谷蒲郡線に、東側は本宿線に接続し分散を図る計画である。

柴田安彦(日本共産党)

障害者の支援費制度と生活保護について

問 障害者の介護サービスは、事業者が供給できる量ではなく、障害者にとっての必要量で決めるべきではないか。

答 居宅介護のできる事業者は、四月の時点では一事業者だけだったが、その後は事業者も増加した。支給決定後でも変更申請ができるので提出していただきたい。訪問入浴サービスは現在四名の方が利用しているが、新たな希望者が出た場合、国の実施準備の状況を見ながら事業者と協議したい。

問 生活保護世帯が急増している。ケースワーカーの充実と住居要件の見直しが必要ではないか。

答 民生委員と連携を取りながら国の基準である査察指導員一名、ケースワーカー四名の体制で今後も対応していく。生活保護は居住地の認定がないと適用

できないので、急病等以外はホームレスの人は対象にできない。

竹内政住(市政クラブ)

蒲郡・中央バイパスの進捗状況と見通しは

問 国道23号蒲郡バイパスと国道247号中央バイパスの現在の進捗状況と今後の見通しはどうか。

答 23号蒲郡バイパスの市内の進捗状況は、今年度幸田町との行政界から約八百m区間で用地買収の手続きに入っており、後半には一部用地買収できる予定になっている。また、蒲郡インターまでの約四・三km

